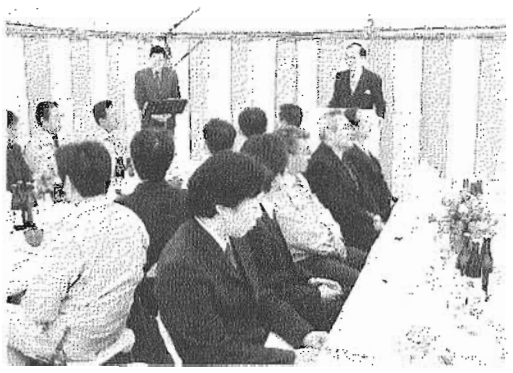
福岡地所、宇宿ＳＣの起工式

南九州でも事業展開



無事故での竣工を祈願した起工式＝鹿児島市の現地で

福岡地所㈱（八木聖二社長、福岡市）は15日、鹿児島市宇宿2丁目で同社の商業施設として南九州で初めてとなる「仮称・宇宿ＳＣ」の起工式を行った。施工はフジタ・中央建設ＪＶ、設計は山下設計が担当。

同日は、同社の内田雄士専務やカコイグループの栫井銀二郎代表、㈱山仁支社長、㈱フジタ九州支店の星野順二支店長、中央建設㈱の久下設計九州支社の河根一場眞常務ら関係者約20人が出席、9月末の竣工を無事故で終えることを祈願した。

また、式典終了後の直会で内田専務が「これまで福岡を中心として業務を展開してきたが、今後は南九州においても積極的に事業を推進していきたい」と挨拶した。

建設地は、鹿児島市宇宿2丁目2－314－15外。産業道路沿いの中古車販売場跡地で、ラウンドワンスタジアム鹿児島宇宿店（複合レジャー施設）の隣接地。計画によると、敷地面積約1万3222・01㎡に、建物規模S造3階建延べ2万7969・09㎡（うち売場面積1万2141㎡）の複合商業施設のほか、690台収容の駐車場も整備するもようだ。

現在出店を計画している企業は、㈱カコイエレクトロ（ベスト電器・ワンダーグー等）、㈱アルペン（スポーツデポ・ゴルフ5）、㈱ライトオン（ライトオン）、㈱ハニーズ（ハニーズ）、㈱エービーシー・マート（ＡＢＣマート）、㈱西松屋チェーン（西松屋）など。

同社ではこれまで、日本初の本格的な時間消費型複合商業施設として話題を呼んだキャナルシティ博多やマリノアシティ福岡、リバーウォーク北九州を手掛けるなど幅広い事業を展開している。

18年度事業計画案固める

ＣＯＨＳＭＳ普及へ

建災防

挨拶する錢高会長

建設業労働災害防止協会（建災防、錢高一善会長）は14日、東京都・千代田区の経団連会館で定例理事会を開き、18年度の事業計画案を発表した。建築物解体時の石綿ばく露防止対策のさらなる充実とともに、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（ＣＯＨＳＭＳ）の全国的な普及、安全衛生対策に関する調査研究などにかかわる取り組みを積極的に展開。事業計画は5月の総代会で正式決定する。

錢高会長は理事会に先立ち、「懸案だった災害防止団体の見直し問題で、建災防の存続が決まったことは会員をはじめとする関係者の努力のたまもの。われわれは先輩から受け継いだ労働災害防止の取り組みを、後輩に引き継いでいく責務を担っている」などと挨拶した。

事業計画案の概要は次の通り。

ＣＯＨＳＭＳ普及促進事業、同評価サービス事業の推進▽リニューアル工事の安全対策、安全衛生活動と企業の社会的責任（ＣＳＲ）、労働安全衛生関係情報の共有などについての調査研究▽石綿作業主任者技能講習など石綿取扱い作業にかかわる教育の推進▽全国建設業労働災害防止大会の開催（北海道札幌市、10月5日～6日）

新納付方式検討へ

18年度事業計画案決める

勤退共機構

勤労者退職金共済機構（樋爪龍太郎理事長）は13日、運営委員会と評議員会を東京都・千代田区の経団連会館で開き、建設業退職金共済事業（建退共）の新掛金納付方式の検討などを盛り込んだ18年度事業計画を決めた。

挨拶する樋爪理事長

樋爪理事長は冒頭の挨拶で、「建退共制度は、15年10月の機構の独立行政法人化から順調に推移し、15－16年度の新規加入者実績は目標を超えたが、17年度は若干厳しい状況だ」と見通しを示し、制度運営に一層の協力を呼び掛けた。

18年度は、建退共加入者目標（被共済者）を16万6680人に設定。業務・システムの監査、刷新可能性調査の実施し、結果を年度内に公表する。17年度に対し1％以上の人件費削減を目指して給与体系の見直しを行う。加入者への負担を軽減するために、退職金給付の仕組みを電子化し18年度中に稼動させる。建退共契約者などに対し、被共済者の在籍状況の実態調査を行う。

年度事業の前提となる中期計画については、①業務・システムの最適化②人件費削減の2項目について改定。①については18年度の調査に基づいて19年度までの最適化計画を策定する。②については今後5年間で5％以上の人件費削減を行うとしている。

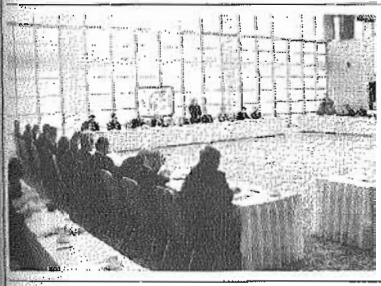
年度方針の基礎となる中期計画（15－16年度）も、業務・システム最適化、人件費削減のために内容を改定した。新掛金納付方式は、モニター実験の結果などを踏まえ、18年度中に対応方式を打ち出す。

新掛金納付方式は14年度から進めてきたＩＣカード方式、ＯＣＲ（ＦＡＸ）方式、ＯＣＲ（メール）方式のモニター実験の結果から、事業主、被共済者、発注者、機構のそれぞれの立場で現行方式と比較し、課題を抽出。18年度中に関係団体へのヒアリング、意見交換を行った上で、実務的な解決策を検討し年度内に対応方針を決定する。

全国建設業会会長会議

掛金収納額2.2億円の黒字に

建設業福祉共済団



建設業福祉共済団（渋谷直篤理事長）は14日、東京都・千代田区の経団連会館で都道府県建設業会会長会議を開き＝写真＝、17年度事業概況と決算見込みを報告するとともに、建設共済新規加入900社を目標とする18年度事業計画と予算を決めた。

渋谷理事長は「建設投資の大幅な減少、地方自治体の財政悪化などの影響を想定し、17年度の建設共済の掛金収納額は前年度比マイナス約9％を見込んでいたが、約6％の減にとどまり、最終的には約2億2000万円の黒字になる見通しだ」と報告。その上で「利益は建設業近代化公益事業などを通して建設業協会に還元していく」考えを示した。

共済団は、建設共済の主力である年間完成工事高契約が約3万1000社、うち新規契約が約1050社となったことから、年度末の契約更新率は95・9％、掛金収入は約42億8800万円になると見込んでいる。

また、共済団は17年度の建設業近代化公益事業で3億2490万円を都道府県建設業協会に助成。制度創設35周年を記念して各協会へ総額1億9500万円の特別助成も実施し、育英奨学事業は276人に対し、総額670万円を給付した。

一方、18年度は建設共済事業への新規加入900社と、年間完成工事高契約・建設共済制度全体の掛金収入42億円の達成を目標として設定。

都道府県建設業協会には約3億2000万円の一般助成と約2億円の特別助成を行うとともに、奨学生と要保育児約270人に対し、約7200万円の育英金を給付することにしている。

森建設、タイムカプセル贈呈

″夢と希望″抱いて

カプセルを前に記念写真に納まる園児＝鹿児島市の共研幼稚園で

鹿児島市の共研幼稚園（小濱節雄園長、園児38人）で15日、卒園式（16日）を前にタイムカプセルの埋設式が行われた。ステンレス製のカプセルには園児らの手紙やビデオ、写真などがいっぱい詰められており、園児らは「6年後が楽しみ」「一緒に開けようね」などと口々に喜びを語った。

この日埋設されたカプセルは、昨年11月に森建設㈱（森耕二社長、鹿児島市）が地域貢献の一環としてプレゼントしたもので園児らの見守る中、園内のサクラの根元に埋められた。同社では、これまでも南薩方面を中心に九つの幼稚園に同様のカプセルを贈っており、鹿児島市内の幼稚園への贈呈は今回が初めて。

カプセル埋設に立ち会った同社の福島俊雄営業部次長は「公共工事を行う上で少なからずも周辺住民に迷惑をかけることになる、地域への恩返しの気持ちから、現場近くの幼稚園を対象に実施している。次代を担う子供たちに″夢と希望″を持って大きく成長してほしい」と期待を込めた。

一方、小濱園長は「6年後、全員で掘り起こすことになっている。子供たちに夢を抱かせるような機会を提供していただいたことに心から感謝する」と喜びを語った。また、園児の宮野公希望君は「ビデオを見るのが楽しみ」と、うれしそうに話した。

優良住宅部品認定制度見直し

来月から運用開始

ベターリビング

ベターリビングは、優良住宅部品（ＢＬ部品）認定制度の規程を大幅に見直し、4月1日から運用開始する。消費者、設計者、住宅事業者らの利便性を高めるため、認定した優良住宅部品の性能表示書を添付。認定基準に定めのない性能でも、有意義な性能項目については評価結果の表示を認める。また、認定基準作成手続きを簡素化し、スピード感ある制度運営を目指す。

ＢＬ部品認定制度は、住生活水準の向上と消費者保護の推進を目指して、品質、性能、アフターサービスなどに優れた住宅部品を認定する仕組み。認定部品には「ＢＬマーク証紙」を張り付け、ＢＬ部品であることを表示。施工瑕疵（かし）による賠償もカバーするため、ＰＬ法に対応した製造物責任保険よりも幅広い補償が得られる。

今回の見直しは、「優良住宅部品認定諮問監視委員会」（委員長・村上周三慶応大学教授）が17年6月にまとめた答申「市場機能の活用、ストックの有効活用が求められていることに対応した今後の優良住宅部品認定制度及びその運用の在り方」を受けたもの。

具体的には、まず認定書に性能情報を記載した性能表示書を添付することとした。掲載情報は、▽認定基準の主要な性能項目と水準▽認定基準の性能項目と水準▽認定基準（ＢＬ－ｂｓ）▽社会性の付加認定基準▽設計のコンセプトと特徴－など。

認定の前提とされている維持管理サービスの提供については、認定失効後もその継続を義務付ける。